

H29の事業名称

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

事業名	特定不妊治療費助成事業	事業コード	2067
-----	-------------	-------	------

総合戦略における体系

総合戦略	基本目標	基本施策	実施施策
	若くて元気のままの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと介護予防の推進

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	不妊治療のうち、体外受精および顕微授精については、医療保険が適用されず治療費が高額なため、その経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。				
	概要	一定の要件に該当する人に、1年度につき1回あたり10万円を限度に年3回まで、助成金を交付する。(ただし、新規申請に限り、治療期間の初日における妻の年齢が39歳以下である場合は、初年度に限り年間6回まで可)併せて男性不妊治療の助成も可。				
	法令根拠	法令上、市職員が実施すべき根拠がある場合、根拠を掲載				
	実施形態	現在 市直営	現在の実施形態について、市直営や民間委託等から選択			
	内容	特定不妊治療(体外受精および顕微授精)を受け、助成金の交付対象者となり得る夫婦の申請により、1年度あたり3回まで(新規申請で治療期間初日において妻が39歳以下の場合は、初年度に限り年間6回まで)の助成をおこなう。				

開始年度不明の場合は 0000
終了年度未定の場合は 9999

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	制度の周知活動(広報・HP掲載回数)		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2	2	
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
	助成対応率		%	目標値	100	100	100	100	
				実績値	100	99.2	100	100	
	計算根拠	助成件数/申請件数		達成率(%)	100	99.2	100	100	
				実数値	85/85	125/126	134/134	112/112	
		ランク		A	A	A	A		
事業委員	正規職員		会計	一般会計					
	臨時・嘱託		事業タイプ	単独事業					
	※所要時間	96	経費区分	補助費等					

成果指標の目標値を達成するために行った活動の結果
※数値化できない場合は設定困難

事業に従事する職員数を1年間の執務状況を換算して表示
[計算例]
2人の職員が1年の内2ヶ月間毎日、1日の半分の時間、当該事務事業の執務を行っている場合
 $2人 \times (2/12 \text{ヶ月}) \times (1/2 \text{日}) = 0.17 \text{人}$
※人数で示せない場合に限り、所要時間で表示 (例: 45時間)

事業を実施して得られた成果の結果
達成率は目標値に対する実績値の割合
達成ランクはA: 95%以上、B: 80%以上~95%未満、C: 80%未満
実数値は目標値・実績値が「%」表示の場合、分母分子(例: 45/50)を入力

平成29年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠 医療保険が適用されず高額な治療費がかかるため、経済的な理由を得ない夫婦においても、公的助成があることで治療が受けやす	事業に対する市民ニーズが十分にあるかどうかの判断と根拠
	【行政関与】 行政が実施すべき事業ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠 少子化対策として、重要な施策である。	行政が関与する必要があるかどうかの判断と根拠
効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサービスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> あり	主体 県 事業名 特定不妊治療費助成事業 根拠 県の事業の申請後に、残りの治療費を助成しており、経済的負担	国や県、民間等において、同様の事業が行われていないか 本市の事務事業の中に目的・概要が類似したものがないかどうか
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事務 事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名 根拠	事業に関する経費について、成果を低下させずに削減する余地があるかどうかの判断と根拠
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減する 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠 経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進 ある。コストは助成費以外に文書の郵送のみであり、削減するこ	事業の財源について、現在以上に特定財源を確保する方法があるかどうかの判断と根拠
	【財源確保】 今以上に、財源を確保する 方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠 経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進 成制度であるため。	事業の目的達成に向けて、現在の水準以上に向上させる余地があるかどうかの判断と根拠
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる 余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠 対象となる市民が限定され、また申請者には適正な審査をして助 成は十分である。	

ACTION	【平成29年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成30年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成29年度取組み 妻の年齢が39歳以下の新規申請者は、年度内6回まで助成。それ以外の方は年3回の助成を行っているが、高齢出産による母体の負担や治療による出産率の低下等を考慮して国の制度に合わせて、43歳未満までに年齢制限をする。申請の受理から助成金の交付までの事務を円滑に行う。助成要件に「市税を滞納していない」「鯖江市に1年以上住んでいる」ことを追加する。	平成30年度計画 助成制度についての情報提供等は、市の他に県や医療機関等でも十分行っており、必要な人への周知はできている。市としては、まだ治療を受けていない人への不妊に関する相談窓口を紹介したり、今後は少しでも妊育性の高い年齢での安全な妊娠率を上げることの重要性を周知するため、思春期等早い時期に教育等の導入を検討していく。

【H30提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度の方向性
「事務改善」「内容拡大」
「内容縮小」「維持」「終了」「廃止・休止」「統合」
から選択

提案型市民主役事業として取
り組み選択と実施状況